

公的年金制度による貯蓄効果

羅 仁 淑

概 要

小論は、公的年金制度が個人貯蓄及び総国民貯蓄に与え得るインパクトに対する文献的な考察である。公的年金制度による貯蓄効果を貯蓄増加説、貯蓄減少説そして中立説に分けて検討した後、今までの研究成果から得られた問題点を指摘し、今後の研究方向を示すことにする。

第一章 序 論

社会保障とはそもそも何であり、その本質的目的及び必要性は何であるか？

ILO（国際労働機構）は1942年に出版した「社会保障への途」の中で「社会保障は住民の一般的福祉の為に存在する住民の共同体たる国が資力の小さい個人の能力と予見ないし仲間達の団結をもってしてさえ、有効に備える事の出来ない偶発事件に対して与える保障である。」⁽¹⁾と社会保障の定義を明確にした。しかし本格的にはイギリスのベバリッジ報告をその基礎として、第二次世界大戦後に世界的普及を見るようになったと言えよう。

ベバリッジによると「社会保障は社会再建の道を阻む五つの巨人すなわち、窮乏（want）、疾病（disease）、無知（ignorance）、不潔（squalor）そして無為（idleness）のう

ち、最も重要な害悪である「窮乏」から人々を解放することを実現しようとするものである。」⁽²⁾

このような社会保障の本質、目的に関する研究者諸氏の見解に目を向けて見ると、安藤哲吉教授は「社会保障の目的は居住民の国民的最低生活の保障による社会福祉の維持向上にある。」⁽³⁾と主張しておられる。また末高信氏は「社会保障はそれ自体としては目的ないし目標ではなく、生存権（生活権）という最高目標を実現するための手段ないし方法である。」⁽⁴⁾と述べている。したがって、社会保障は国家の責任のもとで行われる貧困政策であり窮乏の防備策であるということが出来る。そしてその本質というものは国民の最低生活の確保であり、その目的は生活の窮乏ないし救済による国民の生存権を確保することであるということが出来る。ここで言う生存

(1)：ILO., Approaches to Social Security, March 1942；塩野谷九十九、平石長久訳『ILO・社会保障への途』1972, P.102.

(2)：Beveridge, William, Social Insurance and Allied Services, 1942, p.299；山田雄三監訳『社会保険及び関連サービス』1969, p.6.

(3)：安藤哲吉「社会政策と社会保障の関連」『新時代の保険』千倉書房版1988, p.27.

(4)：末高 信、安井信夫『現代の社会保障』1970, p.6.

権とは、国民がどのような事態に遭遇しても生存を維持することが出来る権利である。

しかし資本主義の分配原則はこのような生存権の思想と矛盾し、両者は相対立するものである。資本主義の分配原則は能力に応じて分配されるものである。すなわち、生産要素を生産活動に貢献した程度に基づいて分配されるものである。それ故「資本主義社会が異質の原則である生存権の実現をその目的とする社会保障を確立しないと、資本主義社会はその内部から崩壊する可能性が大きい。そこで資本主義社会をその内部崩壊から救い、社会構造の根本原則である個人の創意、工夫と、さらに個人の自由を尊重する原則を維持するためには、異質の原理である生存権の思想を導入しなくてはならない。」⁽⁵⁾

なぜなら社会保障は人間の欲求を充足させ、社会問題を解決するものであるからである。いいかえれば、社会保障は社会的葛藤と不満を解消させ、国民を統合させる努力であるからである。人間の欲求が充足されないと犯罪のような社会問題は起こりやすいし暴力化しやすい。このような問題を平和的に解決

する努力が社会保障である。したがって「社会保障は現代における国家形成の基本になるのである。社会保障による最低限の生存権保障こそが、安心して自由競争を行う基盤となるものである。」⁽⁶⁾

このように述べると社会保障は経済政策の一つであるかのようにとられやすいが、ここで強調しなければならないことは、社会保障は経済政策ではなく、平等主義かつ人道主義的価値観の上に立っているということである。しかし社会保障のニーズの充足は国家経済に徹底的に依存しているし、社会保障の給付は人々の経済活動の源泉となって経済にフィードバックするので、両者の関係は相互依存関係にあるということは否定できない。制度の拡大及び理想的給付水準を実現、維持する為には経済力の裏付けが必要不可欠であり、経済抜きに理想的社会保障水準を論ずることは机上の空論である。

高齢化の進行とともに社会保障費の増大は今日、先進諸国に共通した現象であり、さらに社会保障給付費の中で公的年金の占める割合は高まる一方にある。

日本の社会保障給付費の推移

単位 億円 %

区 分	社 会 保 障 給 付						
	医 療	構成比	年 金	構成比	そ の 他	構成比	計
1970年度	20,758	58.9	8,562	24.3	5,920	16.8	35,239
75	56,881	48.7	38,865	33.3	20,981	18.0	116,726
80	106,582	43.3	104,709	42.6	34,753	14.1	246,044
85	141,550	39.7	170,170	47.7	44,720	12.5	356,440
86	150,702	39.0	188,806	49.0	46,378	12.0	385,942
87	158,573	39.0	201,321	49.5	46,642	12.5	406,536

(注) 四捨五入の関係で計に一致しない場合がある。

(出所：健康保険組合連合会『社会保障年鑑』1990年版P.34)

(5)：平田富太郎『社会保障：その理論と実際』1974，p.15.

(6)：金泳模『韓国社会福祉の諸問題』韓国福祉政策研究所，1986，p.3.

持続的高度経済成長の過程で拡大し定着してきた社会保障費の規模が1970年前半以来の低成長の下で経済成長への逆機能要因の一つとして指摘されつつある。前述の如く、社会保障制度の経済効果はその本来の目的を実現する過程で派生したものに過ぎない。しかし、もしそのような派生効果が経済に多大な悪影響を及ぼすなら、社会保障の目的である国民の最低生活の保障ないし国民の厚生・維持・向上を実現するに当たって支障が生ずるであろう。故に、社会保障における経済効果を明確にすることは非常に重要であると思われる。本稿においては社会保障制度の中でもその費用の割合が高まりつつあり、その他の社会保障制度と比較して最も大きく経済への影響力を持っている公的年金制度に研究範囲を限定して考察することにする。そして、公的年金制度が国民経済に与える効果は主として貯蓄効果、労働供給効果そして所得再分配効果に大別されるが、本稿では貯蓄効果に守備範囲を限定する。

第二章 公的年金制度による貯蓄効果

公的年金の拠出が総貯蓄に及ぼす影響の程度は、年金が他の形態の貯蓄にどの程度代替するのかにかかわる。すなわち、

- (1) 完全な代替性がある場合には、年金に拠出した同じ額だけ他の形態の貯蓄が減少し、差引貯蓄総量は変化しないであろう。
- (2) 全く代替性がない場合には、年金に拠出した同じ額だけ貯蓄総量は増えるであろう。
- (3) 代替性が不完全な場合には他の形態の貯蓄は若干減少するが、差引貯蓄総量は増え

るであろう。

また公的年金による給付が貯蓄に及ぼす度合いは給付水準に大きく依存する。すなわち、給付額が老後の生活を安定させる十分な水準であるならば、老後に備えて個人的蓄積をしないであろうし、不十分であるなら不十分な額だけ個人的準備をするであろう。さらにまた、公的年金制度が貯蓄に及ぼす影響は、個人が消費・貯蓄行動におけるライフ・サイクルの波長をどこからどこまでにするかによっても異なるであろうし、個人が国による約束を信じ、年金拠出金を貯蓄とみなす度合い如何によっても影響力は異なるであろう。すなわち、個人が

- (1) 単純ライフ・サイクル・モデル
- (2) 多世代モデル
- (3) 行動心理学的モデル

のうち、どのモデルに従って消費・貯蓄行動をするかによってその影響の度合いは変わるであろう。また年金制度に関する国民の認識度も拠出に対する、また給付に対する人々の貯蓄への反応の弾力性を変化させるであろう。以上の如く、公的年金制度は様々な要因によって貯蓄に影響を及ぼしているの、公的年金による貯蓄効果を明確にすることは単純な作業ではない。本章ではかかる公的年金と貯蓄との関連性を諸研究者の議論を考察しながら様々な側面から論ずることにする。

第一節 公的年金による貯蓄増進効果

年金制度が貯蓄を増加させるという立場に立っている主な学者としてフィリップ・ケイガン (Cagan, Phillip) とジョージ・カトーナ (Katona, George) が挙げられる。彼らは、

団体年金プランによる強制的貯蓄は個人貯蓄を増加させる傾向があるということを明確にした。

ケイガンは、企業年金（民間企業による強制貯蓄の一形態）が個人貯蓄を増加させるのは、将来に対する十分な準備が必要であるという「認識」を家計にもたせるという認識効果（recognition effect）から生じる⁽⁷⁾と主張している。そしてカトーナは、強制的貯蓄が個人貯蓄を増加させる原因は「目標傾斜効果」（the goal gradient effect）であり、実際年金プランによってある程度の老後の準備が出来ると思うと、ますます貯蓄に励もうとする事例が多く観察される⁽⁸⁾と主張している。彼らは企業年金制度が如何に個人貯蓄及び総貯蓄に影響を及ぼすのかについて分析しているが、企業年金も公的年金と同様に強制的貯蓄であるという点を考慮すると、彼らの研究結果は公的年金の場合にも適用出来ると思われる。

(1) フィリップ・ケイガンの貯蓄増加説

ケイガン（Cagan, Philip）は、1965年に刊行された『年金プランの総貯蓄に及ぼす効果：一つのサンプル調査からの立証』という著書の中で、年金計画が浸透していけば、それにつれて個人貯蓄がどのように変化するか、また企業貯蓄や政府貯蓄を含む全体としての国民貯蓄にいかなる影響を及ぼすかという問題に関して分析し、年金プランは総個人貯蓄を被用者と雇用主が拠出したほぼ同額を増加させたことを立証している。まず個人貯蓄についてみよう。

彼は1958年に行われた企業年金に加入している家計と加入していない家計のサンプル家計を対象としたアンケート調査のデータを用いて、年金プランに加入している人々と加入していない人々の貯蓄率を比較している。その結果は加入している人々の貯蓄の方が加入していない人々の貯蓄より若干多かったのである。現金による貯蓄、貯蓄性預金（saving accounts）および有価証券（securities）（すなわち自由裁量貯蓄）は、加入していないグループが、所得の2.1%だったのに対して、加入しているグループは2.8%であった。そして生命保険、個人年金（annuities）、不動産などによる貯蓄（すなわち企業年金以外の契約貯蓄）は、加入していないグループが5.7%だったのに加入しているグループは5.9%であった。すなわち加入所帯は自由裁量貯蓄を0.7%、年金以外の契約貯蓄を0.2%非加入所帯より多く貯蓄しているということであった。

次ページの※参照

すなわち年金貯蓄の増加は、年金以外の契約貯蓄と自由裁量貯蓄の両方の貯蓄をわずかながら増加させるということである。また彼は年金以外の貯蓄と自由裁量貯蓄との間での相関関係をも分析しているが、それによると、年金以外の契約貯蓄の増加は自由裁量貯蓄をかなり低めていることを示している。

年金制度によって、他の形態の貯蓄が減少するだろうと推測出来る根拠としては、所得に付加される給付の増大が、貯蓄の必要性を減じる方向に働くだろうということである。

(7) : Cagan, Philip, The Effect of Pension Plans on Aggregate Saving Evidence from a Sample Survey, NBER occasional paper NO.95 1965, Columbia University Press, chap. 3.

(8) : Katona, George, The Mass Consumption Society, 1964, chap. 19.

これに反し、貯蓄額が増加するだろうと推測できる根拠としては三つ考えられるが、まず家計が、年金拠出金が給与から源泉徴収されるため、年金制度の存在が貯蓄になんらの変化も起こさせないというレスポンスの弱さがあげられる。そして次に、年金制度に加入することが契機となって、それまで眠っていた老後のための貯蓄の意欲を喚起させ、ひいては他の形態の貯蓄増加をもたらすだろうということである。第三に、過去の経験にかんがみて、将来必要とされる生活水準と年金給付

で与えられる生活水準との間には、かなりのギャップがあることが予想されるので、年金の給付を補完するために、他の形態の貯蓄が必要とされるということである。

ケイガンは彼の分析結果によって、年金プランは貯蓄を減少させる効果を持たず、貯蓄を増加させる効果だけを持っていることを明確にしたと言えよう。換言すれば、年金プランには認識効果が代替効果 (substitution effect) より強く現れるということである。⁽⁹⁾

また彼は、このような結果が現れた理由を

※ Average Ratios of Components of Saving to Income and Estimated Rates of Substitution Between Them for Covered and Not-Covered Households

Sample Households ^a	Average Ratios (per cent)				Rate of Substitution		
	Discretionary Saving ^b	Pension Saving ^c	Other Contractual Saving ^d	Total ^e	Other Contractual Saving with Pension Saving ^f	Discretionary Saving ^g with	
						Pension Saving	Other Contractual Saving
Excluding those with gains or losses over \$1,000							
Covered ^h	2.8	3.2	11.6	17.6	.25 ^g (±.05)	.10 ^g (±.03)	-.23 ^g (±.01)
Not covered	2.3	--	9.1	11.4	--	--	-.28 ^g (±.03)
Excluding those with gains or losses over \$1,000 and extreme saving ratios ⁱ							
Covered ^h	2.8	2.8	5.9	11.5	.28 ^g (±.06)	.21 ^g (±.06)	-.73 ^g (±.02)
Not covered	2.1	--	5.7	7.7	--	--	-.77 ^g (±.03)

Note: Figures in parentheses give the range of error at the .05 level of significance: s means coefficient is significantly different from zero at that level.

a Self-and not-employed excluded. Number of households included: 1st row, 8,414; 2nd row, 3,099; 3rd row, 8,008; 4th row, 2,911.

b Reported increase in cash and securities minus increase in nonmortgage debt.

c Reported increase in equity in pension fund.

d Reported increase in equity in life insurance and annuities (cash surrender value) and real estate (but not in pension fund).

e May not exactly equal the sum of figures shown because of rounding.

f Estimated regression coefficient when other contractual saving ratio is regressed on pension-saving ratio.

g Estimated partial regression coefficients when discretionary saving ratio is regressed on pension saving ratio and other contractual saving ratio.

h Here and subsequently in this study coverage under a group pension plan other than OASDI was determined by whether respondents answered any part of question 15

i Excludes households with pension saving ratios of 50 per cent or more and with other saving ratio of 50 per cent or more in absolute value.

(出所: Cagan, Philip, "The Effect of Pension Plans on Aggregate Saving: Evidence from a Sample Survey", NBER occasional paper NO.95, 1965, Columbia University Press p.21.)

(9): Cagan, Philip, The Effect of Pension Plans on Aggregate Saving: Evidence from a Sample Survey, National Bureau of Economic Research, 1965, chapter 3.

年金プランが画一性、非流動性、そして拘束性という特徴を持っているからであると主張している。すなわち、団体年金プランは、大きなグループをカバーすることによって成り立つものであるから、

- (1) 拠出金や給付の諸条件について、画一性が目指され、特定の個人のもつ差異に適合したような規定を認めようとしないこと、
- (2) 定年退職以前に貸付や一時払いをすることを認めないから、緊急な場合の準備資金としては、あてに出来ないこと、
- (3) 雇用主の拠出金部分に見合う給付を受け取るには、所定の期間を勤務しなければならないこと⁽¹⁰⁾、

などの三つの特徴を持っていて、年金が他の形態の貯蓄に代わり得る代替性を不完全にし、それだけ年金の貯蓄としての価値を低めていることになる。それ故、年金プランに強制加入させ、団体年金制度を普及、拡充させても従来の貯蓄を捨てきれないわけであろうと彼は主張している⁽¹¹⁾。

次に総貯蓄についてみよう。ケイガンは年金プランの個人貯蓄への影響を分析した後、年金プランが、企業と政府への影響を総合した全体としての国民貯蓄に与える効果を論じている。彼によると、まず企業貯蓄については、企業の拠出に基づく年金給付が一方においては、労働費用を高め、他方においては、

労働者の生産性向上を刺激するという二つの方向の効果が考えられるが、結局両者によるネットの効果として、企業貯蓄は若干低下すると主張している。つぎに政府貯蓄については、企業における年金拠出額の増加は、その同じ額だけ政府の収入を減少させるが⁽¹²⁾、その収入源をどのような税(個人税、法人税等)や借入金によって補おうとするかによって、民間貯蓄への波及効果は異なるであろう。だが結局、ケイガンは彼の前掲の著書の第6章において、年金基金の増加は10~20%の割合で企業貯蓄と政府貯蓄を減少させるので、国民貯蓄の純増加は年金基金の成長のうちの80%~90%に相当するものと推測している。すなわち彼によれば、年金基金の成長は企業貯蓄と政府貯蓄ををぐくわずかに減少させるが、結局ほとんど大部分(80~90%)の拠出額と個人貯蓄の増加分だけ、マクロ貯蓄を増加させるということになる。

(2) ジョージ・カトーナの貯蓄増加説

カトーナ (Katona, George) はもともと心理学者であったが、後に経済学や消費者行動に興味を持つようになった人である。彼は団体年金プランが在職中の人々の貯蓄行動と貯蓄意志に如何なる効果を持つかということに焦点をおいて研究している。

彼は社会保障による生活保障は最低限度の生活の維持を前提にしているので⁽¹³⁾、現在、勤

(10)：現行の日本の企業年金制度のうち厚生年金基金の場合は、基本部分の給付に関しては通算年金制度が実施されており、同じ職場に勤務しなければならない拘束性はない

(11)：Cagan, Philip, The Effect of Pension Plans on Aggregate Saving: Evidence from a Sample Survey, NBER, 1965, chapter 2.

(12)：限界税率が100%であるなら企業における年金拠出額と同じ額だけ政府の税収が減少するであろう。しかしケイガンの主張しているようなことは起こり得ないであろうと思われる。

(13)：最低限度の生活水準は国や時代によって異なるし、またその基準を絶対的な水準におくのか相対的な水準におくのか、多くの議論がある。

労者所帯が享受している生活水準と、将来退職後に社会保障給付によって提供される生活水準との間にはかなりのギャップが存在し、人々が勤労者所帯の生活水準に追いつくために、個人貯蓄の補足を必要とし、結局全体として貯蓄を増やすように刺激するであろうと述べている。また人々は集団的プランによって、老後も勤労期の生活水準に近く保障されることを知覚すると、はじめて自分が老後の生活の安定という目標に近づいていることを認識し、そしてそこへ到達せんとする目的を持って、貯蓄を増やそうとする強い動機を持つことになる論ずる。⁽¹⁴⁾

実際にサーベイ・リサーチ・センターの行った全国的規模の4000所帯のサンプルからなる調査の結果は、私的年金プランに加入しているブルーカラーのグループでは76%が個人の生命保険に加入しており、私的年金プランに加入していないグループでは、それは61%に過ぎないことを表している。このことは集団的な保険がさらに貯蓄を増加させる刺激となっていることを意味している。すなわち集団的な保険は私的貯蓄の代替物ではなく、また貯蓄意欲をも低下させていないということを示唆している。

また集団的プランにはハンブ・セービング(hump saving)、すなわち退職後のための貯蓄の必要性を認識させる認識効果(recognition effect)(この主張はケイガンと共通しているところである)と、個人的な準備が若干

補足されると老後において金銭的に独立することが可能であるという目標に近づいていることを感じ、ますます貯蓄に励もうとする目標傾斜効果(goal gradient effect)が働き、貯蓄動機を刺激し、貯蓄増加に結び付けていると議論している⁽¹⁵⁾。

カトーナによると、集団的プランに目標傾斜(goal gradient)効果が存在するという主張の妥当性は、既に動物と人間の経験を通じた心理学によって立証されており、現実性の濃厚なものであって、空想的な理論ではない。達成可能であると思われる目的は、その達成のために強力に刺激されるものである。すなわち報われると信じている期待感は、恐れや罰より努力を持続させるのである。

(3) グレーヴィの貯蓄増加説

そしてケイガンやカトーナと同じく、社会保障は私的貯蓄を増加させると主張している学者にグレーヴィ(Gravy, George)という人がいる。

グレーヴィは総貯蓄における年金プランの正味の効果は、

- (1) 年金プランの費用が物価水準に及ぼす影響の大きさ、
 - (2) 年金プランへの拠出の負担が所得と貯蓄可能性を減少させる度合い、
 - (3) 負の貯蓄の減少の度合い
- 等に依存すると説明している⁽¹⁶⁾。彼によると、年金プランは貯蓄増加要因と貯蓄減少要因の両方とも持ち合わせている。

(14) : Katona, Geoge, The Powerful Consumer, 1960, pp.98-99.

(15) : Katona, George, The Mass Consumption Society, 1964, P.343.

(16) : Gravy, George, 'The Effect of Private Pension Plans on Personal Savings,' in The Review of Economics and Statistics, Published by Harvard University Vol.17, 1950, pp.223-226.

企業に負担させた年金プランへの拠出は労働コストと同じものなので、企業は物価を引き上げ、年金費用を消費者に転嫁させるであろう。しかし、一般的に産業には競争状態が支配的なので、年金費用の一部は消費者に転嫁出来ず、法人貯蓄もしくは配当金の減少を余儀なくされるであろう。そして物価水準の上昇は消費者の実質所得を減少させ、消費者の貯蓄を減少させるであろうし、法人からの配当金の減少によって、中間所得層と高所得層の貯蓄可能性は負の影響を被るであろう。

その反面年金プランは労働報酬の一部の支払を退職年齢まで延期して、年金という形で支払われるので、年金準備金に等しいだけの財やサービスに対する消費を抑制する。そして年金プランに加入している個々人は、ケイガンとカートナの主張の如く相対的に不十分な年金額を補うために、そして将来の物価水準は予測不可能なので、年金の購買力は不確実であるために、貯蓄を増やすであろう⁽¹⁷⁾。

また当然なことに年金プランは年金受給者の負の貯蓄(貯蓄の食いつぶし)を少なくする。

結論的に集团的年金プランの正味の貯蓄効果は、減少した貯蓄額が貯蓄増加額を完全に相殺出来ず、総貯蓄は増加すると期待される。

ディーリング (Dearing, Charles Lee) は、年金プランの貯蓄に及ぼす影響に焦点をおいて研究している人ではないが、グレーヴィの議論と共通した考え方を持っていると同時に、さらに個人的消費・貯蓄慣習は貯蓄に対して重要

な要素であると訴えている。彼によると、年金コストは理論的には物価上昇による消費者の貯蓄の減少と法人貯蓄の減少が生ずると考えられるが、安定した貯蓄慣習を持っている個人の財政プログラムを変化させることは困難であると述べ、所得と消費・貯蓄との関係は、データだけでは結論を下すことの出来ない個人的慣習も無視出来ないと強調している。彼によると、所得の最低層から最高層までの各々の層において、ある人々は貯蓄をし、ある人々は所得より多く消費している。たとえば1950年に1000ドル以下の所得のグループの34%は貯蓄し、36%は負の貯蓄(所得より多く消費する)をしている。同年に7500ドル以上の所得のグループは87%は貯蓄をし、13%は負の貯蓄をしている⁽¹⁸⁾。すなわち最少所得層の34%も貯蓄をしていて、最高所得層の13%も負の貯蓄をしているということは、所得の多少と貯蓄との関係が必ずしも正の相関関係であるとは言えないということを示している。

この節においては集团的年金プランが貯蓄を増加させる効果を持つという主張に焦点を当てて、諸研究者の理論を引用しながらまとめてみた。しかしケイガンを除くすべての学者に言えることは理論が理論に留まり、検証までは踏み切っていないということであろう。

第2節 公的年金制度による貯蓄減少効果

社会保障⁽¹⁹⁾が民間貯蓄を減らすと主張して

(17)：たとえば、現行の日本の制度のように物価にスライドした年金額が保障される場合には、年金の購買力の不確実さが個人貯蓄に正の効果を持つというグレーヴィの議論は妥当でない

(18)：Dearing, Charles L., *Industrial Pension*, 1954, pp.173-174.

(19)：アメリカの社会保障法は大きくOASDHI (old-age, survivors, disability and hospital insurance) と公的扶助の二つの柱になっているが、この節では、社会保障という場合OASDHI、すなわち公的年金を示すものとして使用する。

いる学者達に共通した考え方は主として以下の二点に要約される。第一に、社会保障税の負担が経済主体の貯蓄能力を減退させることである。雇用労働者の場合、もし雇用主の負担が実質上勤労者に転嫁されるものだとすれば、雇用主負担の税額分だけ賃金は高かったはずであり、その結果、勤労者の貯蓄能力は労使合算の税額分だけまるまる低下することになる。もし雇用主負担が転嫁されないものだとすれば、それは収益の中から貯蓄して投資するという雇用主の能力を低下させるであろう。また、雇用主負担が価格に上乗せという形で消費者に転嫁されるものだとすれば、消費や貯蓄を行う消費者の能力を低下させることになる。また消費の縮小は資本財に対する需要を減少させ、回り回って、雇用主の能力を低下させる悪循環を招来するであろうとする考え方である。

第二に、社会保障制度が給付の約束をしているので、勤労者が社会保障税（拠出金）を貯蓄と見なすことである。後者は、人々が常に生涯の残余期間を念頭において消費パターンを計画し、死亡時の貯蓄額がゼロになるように消費・貯蓄行動をするというライフ・サイクル (life cycle) 仮説に従って行動するという仮定に基づいた考え方であろう。公的年金制度にこのような負の貯蓄効果が強く内在していると力説している人は、言うまでもなくフェルドスタインであろう。

アメリカのハーバード大学の財政学の教授であるマーチン・フェルドスタイン (Feldstein, Martin) は、1974年に発表した論文で、

社会保障税のためにアメリカにおける1971年の民間貯蓄は38%の減少となり、これは国民の潜在的資本ストック、ひいては国民総生産 (GNP) の大幅な減少を意味していると強調している^④。

彼の考え方、すなわち貯蓄の減少が最終的にはGNPの減少となるという考え方は、ケインズ経済学における概念（ケインジアンの見方は、貯蓄があるからといって、それが必ず投資されるという保証はないと見なしている）と対比されるものである。これをもう一步押し進めるならば、民間貯蓄の上方移動は消費を減少させ、投資を刺激するであろう有効需要を減少させ、ひいては貯蓄を減少させることになる。

フェルドスタインの議論すなわち、貯蓄減少=GNPの減少というのは生産が需要に比べて常に不足であり、節約が美德であるとみなされていた古典経済学の時代（1776年アダム・スミスの『国富論』から1848年J・S・ミルの『経済学原理』までの70年間）に当てはまるに過ぎないと考えられる。しかし本稿では、社会保障制度が貯蓄に及ぼし得る影響のみに限定して、フェルドスタインの議論を考察することにする。

(1) フェルドスタインの貯蓄減少説

フェルドスタインはライフ・サイクル・モデルを使つて、消費・貯蓄行動を説明している。ライフ・サイクル・モデルでは、消費者は生涯を通じて得られる自分の所得を知っており（あるいは推計しており）、この所得を各期のさまざまな消費財に割り当てることによ

④) : Feldstein, Martin, 'Social Security, Induced Retirement and Aggregate Capital Accumulation,' Journal of Political Economy Vol.82, NO.5, September/October 1974, pp.905-926.

って、自分の効用（満足とか福祉）を最大にしようとする。フェルドスタインの描いたモデルでは、消費者は子供達には遺産を残す意思はないと前提している。子供達への所得移転は、主として子供達が年少で、消費者の消費パターンの一部に入っている時にだけ行われると仮定している。

フェルドスタインによると、消費者は退職時点からの年金給付について熟知していることを前提として、公的年金制度は個人貯蓄に対して二つの基本的な効果を持つものである。第一の効果は「資産代替効果」(the asset substitution effect)である。これは消費者が公的年金制度がなければ励んだであろう貯蓄や個人資産の蓄積の代用として、年金資産の期待値を考えるために、貯蓄が減少するという効果である。第二の効果は「退職誘導効果」(the induced retirement effect)であり、この効果は年金をもらえること、および公的年金制度の受給者が直面する所得制限から生ずるものである^②。

フェルドスタインによると、貯蓄の増減に対する退職誘導効果の正味の影響は貯蓄を増加させるのか、それとも減少させるのかどちらとも決められない。なぜなら、公的年金制度がなければ65才を過ぎて働くであろう人々を早く退職するように誘導し、労働期間を短縮し、以前より長くなった退職後の期間を切り抜けるために在職中の貯蓄を増加させる効果と、労働期間の短縮による所得の減少

が退職後の貯蓄能力を減退させる効果の両方とも持っているからである。従って本稿では退職誘導効果は省くことにして、資産代替効果のみを吟味する。

フェルドスタインは、資産代替効果は以下の二つのサブ効果からなると述べている。

- (1) 課税効果→拠出金の税引き後の可処分所得を減少させ、貯蓄能力を引き下げる効果。
- (2) 財産効果→予想される期待年金額（年金現価）が貯蓄に代替される効果。

フェルドスタインによると、1971年に課税効果によって180億ドルの個人貯蓄が減少し、財産効果によって430億ドルの個人貯蓄が減少し、課税効果と財産効果を合算した資産代替効果は個人貯蓄を610億ドル減少させたのである^②。

まず課税効果による180億ドルの個人貯蓄の減少が得られた経緯について考えてみることにする。フェルドスタインは1971年に拠出金による可処分所得の減少を510億ドルと推計し、可処分所得の限界消費性向を0.65と仮定している。可処分所得は一般に消費と貯蓄に向けられると定義されているので、510億ドルの可処分所得の減少は個人貯蓄を約180億ドル減少させたと考えられる。つまり、拠出金（＝可処分所得減）に（1－可処分所得の限界消費性向）をかけると個人貯蓄の減少額になるので、 $\{510 \times (1 - 0.65) = 178.5\}$ になる。

次に財産効果について説明することにす

①：社会保障研究所『アメリカの社会保障』1989, p.84.

②：フェルドスタインはこの計算の際に、社会保障税(OASDHI)のみならず、失業保険、鉄道退職保険、連邦公務員退職保険、退役軍人生命保険、そしてこれと類似した種々雑多な財源を含んだ他の給与税と拠出金を含んでいるとブルーノ・スタイン(Stein, Bruno)は、Social Security and Pensions in Transition, 1980, p.277.において指摘している。

る。フェルドスタインは一番もっともらしい割引率²³を1.01であると仮定し、1971年の総社会保障資産（SSWG1）を2兆290億ドルであると推計した。そしてフェルドスタインは社会保障資産の限界消費性向を0.021と仮定している。

Social Security Wealth
(Billions of Constant 1971 Dollars)

Year	Gross Wealth		Net Wealth		GNP (5)
	SSWG1 (1)	SSWG5 (2)	SSWN1 (3)	SSWN5 (4)	
1940.....	235	70	145	25	321
1950.....	442	153	227	36	503
1955.....	690	270	366	81	620
1960.....	917	380	493	122	691
1965.....	1,397	596	805	234	875
1971.....	2,029	875	1,162	342	1,050

出所：Feldstein, Martin, 'Social Security, Induced Retirement and Aggregate Capital Accumulation,' Journal of Political Economy Vol.82, NO.5, Septemer/October 1974, p.915.

社会保障資産2兆290億ドルと社会保障資産の限界消費性向0.021をかけると426.09億ドルになる。すなわち課税効果による約180億ドルの個人貯蓄の減少と、財産効果によって減少した約430億ドルを足した資産代替効果は、個人貯蓄を約610億ドル減少させた計算になる。従って、資産代替効果による約610億ドルの貯蓄の減少は、1971年度に実際行われた個人貯蓄が偶然ながら610億ドルであったので、社会保障の導入が個人貯蓄を半減させたことになる。

しかし、筆者が付言しておきたいことは、フェルドスタインが仮定している社会保障における限界消費性向は将来社会保障制度が成

熟するにつれて、より高くなるということである。なぜなら、制度が成熟するにつれて、社会保障資産の中から給付に回される率が多くなるからである。

またフェルドスタインは、社会保障が個人貯蓄を610億ドル減らしたことは、総私的貯蓄を38%減少させたと推計しているが、彼のどの論文においてもその推定のプロセスについて丁寧に説明していない。しかしおそらく以下のようにして得られたであろうと考えられる。

フェルドスタインは、1960代の個人貯蓄が総私的貯蓄の60%に達していると推計している。また彼は前述のごとく社会保障資産を2兆290億ドルと推計し、同年の総家計資産を3兆4,740億ドルと推計している。したがって実際に行われていた個人貯蓄610億ドルは、総私的貯蓄の60%であると考えられるので、総私的貯蓄は $(610 / 0.6 = 1,016.7)$ 億ドルであると推定される。すなわち社会保障がなかったと仮定して、総私的貯蓄を推計すると5兆6,046.7億ドルになる。それはSSWG1（割引率を1.01で推計した総社会保障資産）である2兆290億ドルと実際にあった総家計資産3兆4,740億ドルと実際にあった個人貯蓄から推計された総私的貯蓄1,016.7億ドルを足して得られる。

社会保障がなかったなら、1971年の総私的貯蓄は5兆6,046.7億ドルであったはずなのに、社会保障が実施されているが故に減少した総私的貯蓄は2兆290億ドルと1,016.6億ドルを足した額なので、社会保障が減少させた

²³：割引率の大きさによって、社会保障資産現価の大きさが変わってくる。割引率を大きくすると、現価は小さくなり、割引率を小さくすると現価は大きくなるので、適切な割引率を用いることは重要なことである。

総私的貯蓄の比率は $(21,306.6 / 56,046.7 = 0.3801)$ 約38%になるのである。社会保障が減少させた総私的貯蓄額の1,016.6億ドルという推計は、社会保障がなかったなら行われたであろう1971年の個人貯蓄は1,220億ドル (610×2) であり、総私的貯蓄は2,033.3億ドル $(1,220/0.6)$ であったであろうから、2,033.3億ドルから1,016.7億ドル（実際に行なわれた総私的貯蓄）を引いて得られたものである。

しかし、ここで指摘しておかなければならないことは、フェルドスタインが個人貯蓄と総私的貯蓄そして総家計資産を別個に推計していることである。一般的に個人貯蓄という場合には総家計資産をも含めたものを指し、総私的貯蓄は個人貯蓄と企業貯蓄を合わせたものを指しているため、彼はかかる三つの用語をどのように分類しているかについてより明確にすべきであろう。

フェルドスタインは以上のように推計して、社会保障が個人貯蓄を半減させるということは、驚くべきことではあるが、社会保障制度は所得水準の中間階層や低い階層の家計にとって、個人の実質的貯蓄に完全に代替するので、明確な根拠に基づく事実であると述べている。

そしてこのような個人貯蓄の低下は、また長期において私的資本ストックを38%まで低下させたことになる。なぜならフェルドスタインは、社会保障制度の財政方式を積立方式でなく、賦課方式で行うことを前提にしているから、個人貯蓄の減少は公的貯蓄の増加に

よって相殺されることができないからである。

フェルドスタインによると、私的資本ストックの38%の低下ということは、またGNPの実質的減少に結びつく。このような資本ストックの減少が、国民所得に及ぼすであろう効果の推計はコブ＝ダグラス生産関数（Cobb=Douglas production function）を用いることによって、求めることができるであろう。しかし、本稿では社会保障と個人貯蓄との関係を追求することに焦点をおいているので、38%の資本ストックの減少が国民所得に及ぼすであろう推計は、ここでは省略することにする。

以上において詳述したように、フェルドスタインは人々がライフ・サイクル仮定に立脚した消費・貯蓄行動を行うという仮定に立って、公的年金制度が、貯蓄を減少させる資産代替効果（180億ドルの課税効果と430億ドルの財産効果）を通じて、総私的貯蓄を大幅に減少させたと論じている。また彼は、社会保障が総私的貯蓄を減少させたということは、長期的私的資本ストックの減少に結びつき、ひいては国民所得を減少させるということを強調している。

(2) マンネルによるフェルドスタイン説の論争

しかし彼の分析結果を否定するアリシア・マンネル(Munnell, Alicia)という学者がいる。マンネルは、1900年から1971年までのアメリカの時系列データを用いて、個人貯蓄に関する社会保障制度の影響を調査している²⁴⁾。

彼女の方程式はフェルドスタインと同様に

24) : Munnell, Alicia H., 'The Impact Social Security on Personal Savings,' National tax journal Vol.17, 1974, pp.553-567.

ライフ・サイクル貯蓄モデルに基づいている。そして彼女はフェルドスタインの業績として、彼が社会保障制度による貯蓄への二つの効果、すなわち資産代替効果と退職誘導効果を発見したことを高く評価し、その効果を給付効果(the benefit effect)と、退職効果(the retirement effect)と呼んでいる。

彼女の推定方法は、フェルドスタインを踏襲しているが、フェルドスタインと異なる点は貯蓄を減少させる変数として、失業を導入していることと、総貯蓄の変わりに一連の退職貯蓄を採用していることである。それらの変数をつけ加えている目的は、退職貯蓄を他の目的の貯蓄と分離させ、社会保障の効果だけを独立させる為であった。

その結果、社会保障には給付効果と退職効果(フェルドスタインのいう資産代替効果と退職誘導効果)が実際に働いているが、この二つの効果はこれまでのところでは互いに相殺しあっているということを見いだしたのである。

両者の推計値が大きく異なる理由はいくつか考えられる。

第1の理由は、マンネルは失業を貯蓄を減少させる変数として取り入れているが、フェルドスタインは失業を無視して推計しているからである。失業によって貯蓄はいくらも減少する。失業を見のがすことによって、フェルドスタインの推計結果は社会保障制度の貯蓄に対するマイナス効果を過大評価することになる。

第2の理由は、フェルドスタインは拠出金による総可処分所得は510億ドル減少したと推計しているのに対して、マンネルは社会保障税によって総可処分所得は減少しないと考えているからである。マンネルは賦課方式の下での社会保障制度への拠出金は、納税者から受給者への所得移転に過ぎないと考えているので、総可処分所得は減少しないと考えたからであろう。もし労働者が受給者より非常に低い消費弾力性を持っているのなら、所得再分配は貯蓄を低下させるであろう。しかし、マンネルは労働者グループも受給者グループも高い消費弾力性を持っており、所得移転は貯蓄行動に微々たる効果しか持っていないと述べている²⁵⁾。

第3の理由は、フェルドスタインは、退職効果を過小評価していて、退職効果は彼のモデルに直接に導入されていないことである。彼は、退職効果を独立して推計するほど重要な要素であると思っていなかったため、給付効果(フェルドスタインのいう資産代替効果)を推計するときに、退職効果を差し引いて推計している。しかしながらフェルドスタインは、別の著書で、退職効果は重要であると矛盾した議論をしている²⁶⁾。

マンネルは社会保障制度以外に退職に備えた私的貯蓄は社会保障制度によって、大幅に減少したとは言えないと主張し、結論的に、社会保障制度の存在が、個人貯蓄を大幅に減少させるというフェルドスタインの推計結果を支持することは出来ないと述べている。

25) : Munnell, Alicia H., Future of Social Security, p.120.

26) : Feldstein, Martin, 'Social Security and Private Savings: International Evidence in an Extended Life Cycle Model,' Discussion Paper NO.361, Harvard University, Institution of Economic Research, 1974

(3) フリードマンとコームバックの貯蓄減少説

社会保障による貯蓄減少効果が、フェルドスタインの主張しているほどではないけれども、社会保障が貯蓄を減少させると議論している学者はフェルドスタイン以前にもいた。

1957年に、ミルトン・フリードマン (Friedman, Milton) は、彼の著書の中で、州がお年寄りや失業者などの自力で生活を支える能力のない人々に補助金を与えた場合には、危険に遭遇した場合に備えて個人的に準備する必要性が小さくなるために、計画貯蓄（各自が計画して行う個人的貯蓄）が減少すると述べている。彼によると、政府の給付プログラムの存在によって生み出された個人貯蓄の減少額は政府が給付の準備金として保有している額を上回る傾向が強いので、総国民貯蓄は減少した結果になるであろうと推測している。しかし、彼は社会保障制度が差引後の正味の効果として、貯蓄を減少させるのかそれとも増加させるのかを結論づけるには、もっと綿密な分析が必要であると言ったのである²⁷⁾。

またマサチューセツの生命保険協会の会長であるコームバック (Kalmbach, Leland) も1962年に、巨大な福祉プログラムが貯蓄慣習に及ぼすであろう広範な効果を評価することには大変難しいことではあるが、集团的保険プログラムが貯蓄を減少させるであろうと憂慮した論文を発表している。コームバックによると、集团的保障プログラムを導入すると、

(1) 退職という危険に遭遇したときに制度から給付が与えられるので、個人が貯蓄プログラムを続ける必要性がないと思う人々が増加し、
(2) 個人貯蓄の必要性を否定する人々が増加することによって、制度はさらに給付水準を上げなければならなくなるので、集团的プランは、自分自身が努力して貯蓄しなくても将来は安全であると思う人を増加させ、資産獲得の動機付けを減少させ、結果的に経済成長に負の効果を及ぼすと主張している²⁸⁾。

(4) アーロンの貯蓄徴減説

そして1967年にヘンリー・J・アーロン (Aaron, Henry J.) は、社会保障支出と貯蓄率に関する諸国間の研究を行い、社会保障制度は貯蓄を減少させる傾向があるという貯蓄減少説を支持する論文を発表した²⁹⁾。

彼は1957年のデータを用いて回帰分析を行ったのであるが、その結果によると、社会保障支出の1%の増加は家計貯蓄の約0.5%の減少に相当する。すなわち社会保障支出と家計の貯蓄率の間には逆相関関係が成立するという事実を見いだしたのである³⁰⁾。

しかし、残念なことに彼は、その逆相関は公的年金が私的貯蓄の必要性を減少させたのか、私的貯蓄の根強い伝統が公的年金の必要性を減少させたのか（すなわち、高い社会保障支出が、低貯蓄の結果であったのか、それとも原因になったのか）その因果関係は不明確であると述べている³¹⁾。

²⁷⁾ Friedman, Milton, A Theory of the Consumption Function, Princeton University Press, 1957, p.123.

²⁸⁾ Kalmbach, Leland, Michigan Business Review, 1962 7, p.5.

²⁹⁾ Aaron, Henry, 'Social Security: International Comparisons' in Studies in the Economics of Income Maintenance edited by Otto Eckstein, 1967, pp.13-43.

³⁰⁾ Aaron, Henry, 'Social Security: International Comparisons' in Studies in the Economics of Income Maintenance edited by Otto Eckstein, 1967, pp.27-28.

³¹⁾ Pechman, Joseph A., Aaron, Henry J. and Taussig, Michael K., Social Security: Perspectives for Reform, 1968, P.295.

Regression Results, Determinants of Social Security Expenditures as a Percentage of National Income, 1957

(Constant term in billions of U. S. dollars)

Equation Number	Constant Term	Regression Coefficients*							Coefficients of Determination	
		Age of System Dg	Household Saving S	General Revenue Financing Et	Income Growth Rate y	Other Government Expenditures Gy	Past Wars Dw	Other Variables	R ²	R̄ ²
(2.1)	3.4598	2.2498** (.4287)							.5793**	.5372**
(2.2)	6.3613	2.5146** (.4078)	-.3934* (.1820)						.7083**	.6536**
(2.3)	3.9737	2.6331** (.5247)		-.4083 (.3306)					.6106**	.5491**
(2.4)	2.2370	2.0679** (.3769)					.5478* (.1976)		.7004**	.6532**
(2.5)	2.0678	2.3959** (.3615)						3.8452*** (1.2398)	.7207**	.6766**
(2.6)	.2079							1.2137*** (.3107)	.4327**	.3760**
(2.7)	8.1256	3.2122** (.4437)	-.5012** (.1622)	-.6954* (.2706)					.7975**	.744 **
(2.8)	4.5210	2.6022** (.3607)	-.5363** (.1710)		.6943* (.2916)				.7383**	.745 **
(2.9)	2.2188	2.5093** (.3809)	-.4388** (.1728)			.2120 (.1195)			.7589**	.6945**
(2.10)	4.4740	2.3953** (.3438)	-.3771** (.1524)				.5499* (.1961)		.8087**	.753 **
(2.11)	4.6268	2.4963** (.3641)	-.2694** (.1715)					3.1122 ^b (1.3798)	.7822**	.7241**
(2.12)	6.3881	3.1031** (.4228)	-.5760** (.1589)	-.5247* (.2739)	.4922 (.2886)				.8323**	.7722**
(2.13)	3.7642	3.2351** (.3883)	-.5542** (.1437)	-.7239** (.2371)		.2270* (.0960)			.8553**	.8035**
(2.14)	6.1797	2.9164** (.4227)	-.4571** (.1474)	-.4904 (.2618)			.4154* (.1952)		.8470**	.7924**
(2.15)	5.8930	2.9339** (.4331)	-.5004** (.1658)	-.4600 (.2721)	.2200 (.3516)		.3223* (.2489)		.8515**	.783 **
(2.16)	3.5318	3.0290** (.4029)	-.5111** (.1422)	-.5779 (.2516)		.1704 (.1011)	.2815 (.1999)		.3745**	.8165**

Note: figures in parentheses are standard errors of the coefficients. *Indicates statistical significance at the 95 percent level. **Indicates statistical significance at the 99 percent level.

^b Variable D_w a dummy variable for predominantly Catholic counties.

^c Variable P_{r^*} , the percentage of total population over age sixty-five.

(出所: Aaron, Henry 'Social Security: International Comparisons' in Studies in the Economics of Income Maintenance edited by Otto Eckstein, 1967, p.24)

またアーロンは次の三つ

- (1) ライフ・サイクル・モデル
- (2) 多世代モデル
- (3) 近視眼モデル

に分けて、社会保障制度が貯蓄に及ぼす影響を分析している⁸²⁾。

第一のライフ・サイクル・モデルに基づく

分析は、家計は生涯所得を生涯期間中に消費し尽くすような生活設計を立てて行動すると
の仮定に立っている。年金給付もその期待総額が年金資産として、支出計画に取り込まれるため、年金現価が生涯期間中の拠出総額を

⁸²⁾ : Aaron, Henry, Effects of Social Security, Brookings Institution, 1982

超過するならば、それだけ社会全体の貯蓄の引き下げ効果を持つ。しかしながら、現実の家計は将来の年金の不確実性を予想することが出来ないし、年金資産はリスクに直面しても、将来の年金収入を担保にして、必要な借り入れを行うことが出来ないという非流動性を持っているので、家計は貯蓄を減らしていないという結論を得た。

第二の多世代モデルでは、世代間での贈与や仕送りそして世代間での扶養・被扶養を考慮に入れて、年金保険の貯蓄効果を明らかにしようと試みている。社会保障がなかった時代においては、子供は所得の低下あるいは喪失した親を扶養してきた。年金保険が導入されると、当然子供から親への移転負担が軽減される。このため、人々がライフ・サイクル・モデルの仮定通り消費・貯蓄行動をするならば、社会保障の導入は高齢者の貯蓄の取り崩しの必要性を小さくし、高齢者層の負の貯蓄を減少させるであろう。他方、若い世代の貯蓄は軽減された移転負担と、社会保障への負担のそれぞれの大きさに依存するであろう。すなわち社会保障の負担が従前の移転負担より大（小）であれば、貯蓄は減少（増加）するであろう。結果的に社会保障は、社会全体の貯蓄をわずかに増加させるか、貯蓄にさほど大きな変化は起こさないであろう。

ライフ・サイクル・モデルと多世代モデルは、いずれも家計が完全に合理的行動をとることが前提になっている。しかし、現実には人々は、このモデルが予想しているほど合理的行動者ではない。また合理的に行動するとしても、その計画期間が必ずしも生涯にわたるほど長期のものではない。そして人

間は極めて危険回避的であるため、高齢世代においても、実際に正の貯蓄が行われているので、近視眼的モデルだけが現実妥当性をもつということができる。

アーロンのこの分析の結論は、以上のような考察をふまえて、年金保険の貯蓄効果は極めて限定され、有意な影響を見出すことはほとんど出来ないということであった。

本章では公的年金による貯蓄減少効果を考察してみた。フェルドスタインは社会保障が個人貯蓄を半減させるというショッキングな分析結果を引き出している。そしてフリードマン、コームバック、アーロンも社会保障が個人貯蓄を減少させる傾向があると述べ、貯蓄減少効果の存在を認めている。しかし、フリードマンは社会保障による貯蓄増加（減少）効果の存在を認めるまではより綿密な分析が必要であると付言しているし、アーロンは貯蓄減少効果を支持する論文と年金保険の貯蓄効果は極めて限定され、有意な影響を見出すことがほとんど出来ないという対照的論文を発表し、彼らの態度を不明確にしている。

第3節 中立的な考え方

以上において、社会保障による貯蓄増加効果と貯蓄減少効果についてそれぞれ考察してきたが、ここではその中間の立場に立つ考え方を取り上げることにする。

(1) バローの中立説

ロバート・J・バロー (Barro, Robert J.) は、1929～74年の間のアメリカの時系列データ（ただし第二次世界大戦の歪みを避けるために1941年から1946年までを除外する）を用いて、貯蓄における社会保障の効果に関する消

費支出について計量経済的推計を行った³³⁾。

そのなかでバローは、多くの点においてフェルドスタインのモデルを模倣しているが、フェルドスタインが用いなかったいくつかの変数をつけ加え、またいくつかの変数の形を変更した。バローの推計の結果は、社会保障制度が消費支出に対してプラスの影響があるとは言えなかった。このことは社会保障制度が個人貯蓄に対してなんの影響も与えなかったことを意味している。なぜなら個人貯蓄は可処分所得と消費支出との差額であるので、社会保障が消費支出を増加させていないということは、貯蓄を減少させていないということを示しているからである。

バローもマンネルの指摘と同じように、フェルドスタインが社会保障資産における貯蓄の効果を推計するときに、失業変数を取り入れていないことを批判している。バローによると、1929～74年の間の期間における失業変数は有意である。それ故失業変数を排除する正当性は存在しない。

このような理由で、バローは、社会保障制度が消費支出に有意な効果を持つというフェルドスタインの仮説を支持しないと述べている。このことはフェルドスタインの社会保障制度による個人貯蓄減少説を否定することを意味している。

またバローは別の著書の中で、フェルドスタインが考慮にいれなかった遺産、すなわち個人の所得移転を考慮にいれた拡張された消費・貯蓄行動のライフ・サイクル・モデルを導入して、社会保障制度と個人貯蓄との関係

を分析している³⁴⁾。

既に述べたようにフェルドスタインの理論は、個人はライフ・サイクル仮説に立脚した消費・貯蓄行動を行うということを前提にしている。しかし、バローはフェルドスタインが前提にしているライフ・サイクル理論とは二つの点で異なった見解を持っている。

第一点は、各個人が自らの消費量から得られる効用水準だけではなく、直接的には自分の子供達の効用水準を、間接的には子供達に続く将来世代のことまで考えて意志決定を行うということである。

第二点は、そのような将来の世代の効用水準に影響を与える実際的手段として、世代間の移転、すなわち遺産(bequests)の存在を前提としていることである。

バローの論点は、個人的福祉（効用）感はその人自身の消費に依存するばかりでなく、将来の世代の福祉にも依存するものであるとすることである。社会保障は若年世代から老年世代への所得移転であるから、社会保障制度の導入は老齢世代には富を、若年世代には負債を生み出すことになる。もしも、人々の福祉感が将来世代の福祉をも取り入れるものであるならば、バローが考えるように、老齢世代は子供達に遺産を十分に残せるように貯蓄を増やすであろう。その目的は次の世代に生じる負債を相殺することであり、その結果、遺産のない場合と比べて、若年世代は負債を負担しなくて済む。

実際に、大部分の個人は個人的な世代間の所得移転機会を多く持っている。親は教育的

33) : Barro, Robert J., Social Security and Private Saving: Evidence from the U.S timeseries, University of Rochester, 1977

34) : Barro, Robert J., 'Are Government Bonds Net Wealth?', Journal of Political Economy, Vol.82 No.6, 1974, pp.1095-1117.

投資、住宅的投資、遺産という形で意図的に子供達に所得を移転している。世代間の移転というと、親が子供達に残す遺産だけを考えがちであるが、若い人たちもそれぞれの親に所得の移転を行っている。特に、社会保障制度の拡張以前においては、年老いた親を扶養するという形態で、子供から親への所得の移転が行われたのである³⁹⁾。

しかし、親の年金額が増額すれば、それに応じて、若い人たちから親への移転額は減少するであろう。

バローの理論をまとめると次のようである。公的年金の拡充は必ずしも個人貯蓄を減少することにはならない。たとえ年金制度が賦課方式で実施されていて、そのうえさらに制度が拡充されて、年金給付額が増加され稼働世代の負担が重くなったとしても、もし各個人が自分の効用だけを考えるのではなく、子供達さらには、それに続く将来の世代の効用までを考え、遺産を残すことを予定しているならば、年金給付額の増額による負担増に見合うだけの遺産を増やすであろう。それ故、公的年金が拡充されても経済全体の貯蓄量は全く変化しないということである。

理論的に考えると、個人が単純なライフ・サイクル理論に従って行動するならば、公的年金の存在は個人の貯蓄量を減少させるであろうし、バローの理論に用いられているように、遺産を取り入れた拡張されたライフ・サイクル・モデルに従って行動するならば、貯蓄量は変化しないであろう。従って個人が実際にどちらの理論に従って、行動しているの

かは、社会保障が個人貯蓄に及ぼす効果を分析する際、非常に重要なことになる。このことを明確にするためには実証分析に頼るしかないであろう。

しかし、残念なことに、個人の所得移転に関するデータを入手することは非常に困難であるという理由で、バローは社会保障制度による貯蓄の減少があったとしても、個人的移転の増加によって、ちょうど相殺されるだろうという自分の理論を検証することが出来なかったのである。

(2) マイケル・ダービーの中立説

マイケル・ダービー (Darby, Micheal R.) によれば、社会保障制度が貯蓄に影響を与えるルートは、次の四つである。

- (1) 資産を使い果たしてしまう危険を減少させる反面、貯蓄を行うという予備的動機を減少させる。
 - (2) 公的年金の年金額は不確実なので、拠出額だけ貯蓄額は増加する。
 - (3) 実質利子率が社会保障税に用いられる3.25%という利回りよりも大きいときには、より高い利回りを求めて貯蓄は増加する。
 - (4) 社会保障による労働供給の減少は、遺産のための貯蓄と所得を減らす傾向がある。
- 上記のことは、貯蓄に及ぼす社会保障の効果は、ポジティブな効果とネガティブな効果の両面を持っているので、正味の効果を理論的に結論づけることは難しく、歴史的事実に基づく実証的方法こそが適切であるということを示唆している。

³⁹⁾ Barro, Robert J., 'Social Security and Private Saving: Another Look,' Social Security Bulletin Vol.42 NO.5, 1979, p. 339.

ダービーは、1929～74年の間のアメリカの時系列データを用いて、消費者支出方程式を推計している⁹⁶⁾。

彼はフェルドスタインとバローが用いた同じ基本データをいくつかの異なった方法で分析している。マンネル、バロー、そしてフェルドスタインの方程式はライフ・サイクル・モデル⁹⁷⁾に基づいているのに、ダービーの方程式は恒常所得消費関数⁹⁸⁾に由来するものである。彼は恒常所得とライフ・サイクル・モデルとの違いは、主として資産を推計する技術的違いだけであると言及している。彼はこの分析の結果、社会保障が個人貯蓄にネガティブに影響した証拠はないと述べている。

またダービーは別の論文の中で、バローと同じく遺産の問題について論じている⁹⁹⁾。

彼は社会保障制度の創設以前の1890～1930年の期間における退職者数及び退職後の平均余命の変化と所得に対する貯蓄の割合とを対比している。この期間においては、平均余命も65才退職者数も共に増加していた。このことは退職から死亡までの期間が長くなったということである。遺産ゼロのライフ・サイクルであれば、貯蓄の主たる動機は退職に備えてであると考えられるので、退職期間が長くなったということは、所得に対する貯蓄の割合は上昇すると予想される。しかしながら、

データの検証結果は如何なる相関関係も示していない。

1890年から1930年にかけての退職期間の変化と貯蓄行動の間に、相関関係がないということは、ライフ・サイクルに合わせた貯蓄（退職に備えた貯蓄）が、この期間の貯蓄の主たる部分を占めていなかったということを示している。もしそうだとすれば、社会保障導入による資産代替効果が強く働くと考える根拠は全くなくなるのである。言い換えれば、退職に備えた貯蓄ではなく、遺産のための貯蓄が問題となる。従ってダービーは、モデルの中に遺産と失業を取り入れて、計量経済学的推計を行い、所得に対する貯蓄の割合に与える社会保障制度の効果は、大体のところ0～10%の範囲に落ちつくにすぎないということを明らかにした。

第3章 結論及び今後の課題

社会保障はもちろん極めて多様かつ多面的な制度であるが、公的費用の規模拡大とともにその経済的側面がクローズアップされ、研究の対象になっている。特に持続的・高度経済成長の過程で拡大し定着してきた社会保障費の規模が、1970年前半以来の低成長の下で経済成長への逆機能要因の一つとして指摘され、これをめぐる論議を喚起し、研究・分析

⁹⁶⁾ Darby, Michael, The Effect of Social Security on Income and the Capital Stock, American Enterprise Institute, 1978
⁹⁷⁾ ライフ・サイクル仮説とは家族の生成・発展・消滅の過程をとらえるライフ・サイクル（家族周期）と、家族の経済生活との間には密接な関係があるという仮説である。家族はその生涯の残余期間を絶えず眼中において消費パターンを計画し、残った貯蓄総額を退職後の消費に当てるという考え方である。

⁹⁸⁾ 恒常所得消費関数はM・フリードマンによって展開された理論である。現実には測定された実際所得は定期的に入ることが予想される部分の恒常所得と臨時的収入部分の変動所得とに区別し、実質消費も恒常消費と変動消費に区別した場合、所得の中に恒常所得の占める比率が高ければそれだけ消費性向が高いという、すなわち恒常消費は恒常所得と相関関係であるという理論に基づく所得消費関数である。

⁹⁹⁾ Darby, Michael, 'The Effect of Social Security on Income and the Capital Stock,' University of California Los Angeles Working Paper, No.95, 1977

に拍車をかけたことも先進諸国におしなべてみられる現象である。

社会保障制度の経済効果はその本来的目的を実現する過程で派生したものであるが、もしそのような派生効果が経済に多大な悪影響を及ぼすなら、社会保障の目的である国民の最低生活の保障ないし国民の厚生維持・向上を実現するにあたって支障が生ずるであろう。したがって本稿では社会保障における経済効果の中で貯蓄効果にその焦点を絞り、研究者諸氏の議論を考察してきた。研究者達の中には公的年金制度が貯蓄にネガティブな効果を持つと議論しているグループと、ポジティブな効果を持つと主張しているグループそしてネガティブな効果とポジティブな効果の差引後のネットの効果はゼロであると論じているグループがいた。

ケイガンによると団体年金プランが年金制度への拠出によって企業貯蓄と政府貯蓄は若干（労使合算の拠出額の10～20%）減少させるが、個人貯蓄は認識効果が働き、貯蓄を増やす強い動機となり、労使合算の拠出額の80～90%のほかに個人貯蓄を若干増加させ、企業・政府貯蓄と個人貯蓄との差引総貯蓄は増加するというものであった。彼はサンプル調査を基礎にした実証分析を行う際、年金制度への加入グループと非加入グループを比較して加入グループの方が非加入グループより所得に対する貯蓄率が高かった結果を見いだしている。しかし、カトーナも指摘しているように、彼の調査対象においては、加入所帯は非加入所帯より所得が多かったことを考慮すると、加入者グループの方が貯蓄率が高いということを十分に立証しているとは言えな

い。同一水準の加入・非加入グループに分けて分析すべきであったと言えよう。

Income and Expected Retirement Income of People Participating and Not Participating in Private Pension Plans

	Current income [*]		Expected retirement income	
	In private pension plans	Not in plans	In private pension plans	Not in plans
Under \$3,000	—	—	28%	49%
\$3,000-6,000	18%	38%	56	37
\$6,000-10,000	45	38	18	14
\$10,000 and over	37	24		
Total	100%	100%	100%	100%
Median in dollars	8,740	6,900	3,920	3,030

^{*} Income of crucial group during twelve months prior to interview in 1962 or 1962-1963

（出所：Katona, George, The Mass Consumption Society, 1964, p.196.）

カトーナは個人の行動心理学的理論を用いて、団体年金制度は個人の老後の生活安定という当初の個人貯蓄の目標としたゴールに接近させ、それが刺激になって目標実現努力が強められ、個人の消費に関する時間的選好を変化させ、個人貯蓄は年金制度が導入されなかった場合より増加すると結論を下している。

しかし彼は年金制度が個人貯蓄に及ぼす断片的議論に片寄っていて、個人貯蓄の増加が国民貯蓄の増加（減少）に如何に結びつくかについては携わっていない。また指摘しておかなければならないことは、理論が理論に留まり、検証まで踏み切っていないということである。

アメリカのサプライサイドの経済学者の一人であるフェルドスタインは公的年金制度（賦課方式による）と貯蓄との関係に関する実証的研究を行い、社会保障の年金制度は個人貯蓄を半分に減少させ、結果的にGNPの減少に結びつかせると強調している。フェルド

スタインは個人がライフ・サイクル・モデルに従って消費・貯蓄の意志決定を行うと仮定している。ライフ・サイクル・モデルによれば、高齢者は退職後は貯蓄を取り崩すという行動が予想される。しかし、ライフ・サイクル・モデルでは説明出来ない問題がある。

第一の問題点は、高齢者の年齢一資産プロファイルの現実の動きをうまく説明できないことである。Mirir, Thad W.は、1979年にクロスセクションデータによる分析を行い、資産残高は年齢とともに上昇していくことを明確にし、実際に老年層は退職後も消費のために貯蓄を食いつぶさないだけでなく、非老年層の如何なる所得水準の人々よりも財やサービスの消費額は少なく、極めて多額の貯蓄を維持していることを明らかにした。その後DiamondとHausman(1984)、KingとDicks-Mireaux(1982)、安藤・山下・村山(1986)は、より精密な年齢一資産プロファイルの計測を行い、退職後は年齢とともに資産が減少していくことを示したが、その減少の速度はライフ・サイクル・モデルが想定するよりも、ゆるやかであるという結論が得られている。

第二の問題点は、ライフ・サイクル・モデルによる各家計の資産を集計して経済全体の総資産を計算すると、現実には観測される資産総額よりも小さいということである。White(1978)はシミュレーション・モデルから家計の年齢一資産プロファイルを構成して、ライフ・サイクル・モデルによる経済の資産蓄積総額は実際の資産総額の約半分に過ぎないという結果を得た。またKotlikoffとSummers(1981)は、実際のデータから家計の年齢一資産プロファイルを集計して、ライフ・サイク

ル・モデルによる総資産額は現実の総資産額の約5分の1にすぎないと報告している。

以上述べた二つの問題は「寿命の不確実性」と「遺産動機」によって説明することができ。寿命の不確実性の存在は予期せざる遺産(unintended bequest)を残し、遺産動機の存在は計画的な遺産を残すであろう。

またフェルドスタインは貯蓄の減少はGNPの減少をもたらすと議論しているが、貯蓄の増加があればそれが必ず投資されて十分に高い社会的投資利回りが生み出されるという問題まで説明していない。ケインズ理論を借りれば、貯蓄（資金的供給）の増大は必ずしも投資（資金的需要）を増加させる保証はない。貯蓄量の増加が、投資量を十分に増大させるためには企業が投資の増大をもたらすような活発な投資意欲を持っていなければならない。そしてこのような投資意欲は消費需要に依存している。経済発展の初期段階においては、常に供給を上回る需要が存在するので、多くの資本蓄積を行い、投資しなければならない。しかし経済が高度に成長すると、資本設備の不足から脱却し、経済成長の要因は従来の設備投資中心から安定した個人消費と設備投資が均等に伸びていく必要性が生じる。従って、フェルドスタインの議論は今日の経済実態からかけ離れていて妥当性がない。ジェームズ・トービンが指摘したように、公的年金制度の歴史の中には経済の総需要不足によって引き起こされた失業の時代があった。こうした時代には、社会保障給付によって産出が増加したのであって、投資が圧迫されなかった。さらに、経済が停滞局面に入っている時には、社会保障は有効需要を創出し

て、経済に活気を吹き込む重要な役割を持つということが出来る。もし社会保障が貯蓄及び資本ストックを減少させるというフェルドスタインの主張が正しいものであり、ケインズ理論が今日の経済実態に合致する経済理論であると仮定すると、社会保障は消費を増加させ、有効需要創出を助長し、国民所得を増大させるであろう。

バローは1929～1974年まで（1941～1946年を除く）について消費支出に関する推計を行ったが、社会保障が消費支出の増加をもたらすという結果は得られなかった。彼はこのような結果を「遺産」という概念でもって説明している。社会保障制度（賦課方式による）は若年世代から老年世代への所得移転であるから、社会保障の導入は老齢世代には富を、若年世代には負債を生み出すことになる。しかし個人の効用はその人自身の消費に依存するばかりでなく、将来の世代の効用にも依存するものである。従って、老齢世代は将来世代に生じる負債を相殺するために、子供達への遺産を目的とした貯蓄を残すであろう。このようにバローは遺産によって、資産代替効果が相殺され、社会保障は貯蓄になんの影響も及ぼさないと議論している。

バローは単純ライフ・サイクル・モデルでは説明できない問題点をこのような多世代モデルを用いて、解決出来たと言えよう。しかしその反面、バローの中立説は人口学的要因が全然考慮されていないことに注意しなければならない。バローが主張しているように、老齢世代が自分の給付額に等しい遺産を子供達に残すとしても、人口高齢化が進めば全体としての個人貯蓄量は減少するであろ

う。

いままで考察してきた研究者諸氏の研究成果から、公的年金による貯蓄効果は、個人の消費・貯蓄行動モデルをどのように仮定するかによって、決定されるということが明らかになった。貯蓄減少説はライフ・サイクル・モデルに、貯蓄増加説は行動心理学的モデルに、そして中立説は多世代モデルにその理論的根拠が置かれている。しかし、個々人は実際には非常に複雑な消費・貯蓄パターンを持っていて、理論だけで消費・貯蓄のパターンを片づけることは大きな過ちを招来するであろう。それ故、実証分析は欠くことの出来ない作業であると思われる。

実証分析をしても単純実証分析の結果だけでは、その結果が必ずしも正しいという保証はない。様々な側面から実証分析を行い、最終的にその結果を比較して得られた結果こそが確信を持つものになるであろう。上述のようなことを考慮に入れ、今後の筆者の課題は、

- (1) 人口動態（ないし人口構成）
- (2) 社会保障の歴史（すなわち制度の成熟度）
- (3) 国民所得水準（貯蓄意志と貯蓄能力は別個の問題であると思われるので）
- (4) 社会保障に対する国民の認識度
- (5) 社会保障の浸透に伴う貯蓄の動機及び目的の変遷
- (6) 社会保障基金の運用のやり方
- (7) 給付水準
- (8) 所得分布の形態
- (9) 財政方式

等が同一ないし近似している国のより長期的なタイムシ리즈データを用いて、それぞれを実証分析し、国家間の比較をすることである。

一般に、貯蓄効果は一国の国民所得分布の形態によって異なる。例えば所得分布を5分位階層別にみた場合、極端な話ではあるが、もし国民の90%が第1分位であり、10%が第5分位であるとすれば、消費性向の高い人口が圧倒的に多いので、社会保障の導入は富者から貧者へ所得再分配を生じさせ国民貯蓄を低下させるであろうし、その反対の場合も考えられる。

また、もし個人が多世代モデルの消費・貯蓄行動を行い、後の世代の負担を軽減させる為に遺産を残したいという意志があっても、所得水準と給付水準が低ければ実行出来ないであろう。

そして、年金の成熟と人口動態との関係は極めて長期の問題であるが、貯蓄の巨視的考察を理論的に取り扱おうとすれば、当然このような人口学的な分析を用意しなければならない。これは拠出段階にある階層からの拠出総額と、給付段階にある階層への給付総額とのバランスの問題であり、したがって、年金制度が成熟段階に達するまでの経過時期とそれに達してから後の段階とで拠出と給付との関係が異なるし、人口が停滞状態に入れば、拠出額（貯蓄）＝給付額（消費）となって差し引き純貯蓄は零となるであろう。

そして、今までのところでは、公的年金による貯蓄効果のみを扱ってきたが、さらに重要なことは貯蓄効果を所得再分配効果や労働供給効果を含むその他の経済効果と合わせて総合的に公的年金制度が国民経済にどのようにインパクトを与えるのかについて深く掘り下げなければならない。

本稿では実証分析まで至らず、理論の考察

だけに留まっているが、今後の筆者の研究課題として残し、筆をおく。

（本稿は筆者の修士論文（1993年1月提出）を基礎としたものである。）

参考文献

- 安藤哲吉「社会政策と社会保障の関連」『新時代の保険』千倉書房版 1988
- 金 泳模『韓国社会福祉の諸問題』韓国福祉政策研究所 1986
- 社会保障研究所『アメリカの社会保障』1989
- 末高 信、安井信夫『現代の社会保障』1970
- 平田富太郎『社会保障：その理論と実際』1974
- Aaron, Henry, Economic Effects of Social Security, Brookings Institution, 1982
- Aaron, Henry, 'Social Security: International Comparisons' in Studies in the Economics of Income Maintenance edited by Otto Eckstein, 1967
- Barro, Robert J., Social Security and Private Saving: Evidence from the U.S. timeseries, University of Rochester, 1977
- Barro, Robert J., 'Are Government Bonds Net Wealth?', Journal of Political Economy, Vol.82 No.6, 1974
- Barro, Robert J., Social Security and Private Saving: Another Look' Social Security Bulletin Vol.42 NO.5. 1979
- Beveridge, William, Social Insurance and Allied Services, 1942: 山田雄三監訳『社会保険および関連サービス』1969
- Cagan, Philip, The Effect of Pension Plans on Aggregate Saving: Evidence from a Sample Survey, NBER occasional paper NO.95. 1965, Columbia University Press
- Darby, Michael, The Effect of Social Security on Income and the Capital Stock, American Enterprise Institute, 1978
- Dearing, Charles L., Industrial Pension, 1954
- Esposito, Louis, 'Effect of Social Security on Saving: Review of Studies Using U.S. Time-Series Data', Social Security Bulletin 1978 5
- Friedman, Milton, A Theory of the Consumption Function, Princeton University Press, 1957
- Feldstein, Martin, 'Social Security, Induced Retirement and Aggregate Capital Accumulation', Journal of politi-

cal economy, Vol.82 NO.5, 1974

Feldstein, Martin S., 'Social Security and Private Saving: Reply', *Jurnal of Political Economy* 1982 6

Gravy, George, 'The Effect of Private Pension Plans on Personal Savings' in *The Review of Economics and Statistics*, published by Harvard University Vol.17, 1950

International Labour Office, *Approaches to Social Security*, March 1942 : 塩野谷九十九, 平石長久訳[ILO・社会保障への途] 1972

Katona, George, *The Mass Consumption Society*, 1964

katona, George, *Psychological Analysis of Economic Behavior*, 1963

Katona, George, 'Attitudes toward Saving and Borrowing' in *Consumer Instalment Credit* published by Board of Governors of the Federal Reserve System, 1957, part2 vol.1.

Katona, Geoge, *The Powerful Consumer*, 1960

Kalmbach, Leland, *Michigan Business Review*, 1962 7

Munnell, Alicia H., *The Effect of Social Security on Personal Saving*, Cambrige, Mass Ballinger, 1974

Mirer, Thad W., 'The Dissaving Behavior of the Retired Aged,' *Southern Economic Journal*, Vol.46 NO. 4, 1980

Munnell, Alicia H., 'The Impact of Social Security on Personal Savings', *National tax Journal* Vol.17, 1974

Munnell, Alicia H., *Future of Social Security*,

Pechman, Joseph A., Aaron, Henry J. and Taussig, Michael K., *Social Security: Perspectives for Reform*, 1968

(博士後期課程第1年度生)